

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の概要について

(※)交付金充当額: 令和5年度交付決定額2,724,501,000円のうち不用額(3,088,000円)を除く2,721,250,500円について、各交付金申請額の範囲内で事業に充当する金額

No	事業名	事業概要	交付金申請額	交付金充当額 (※)	決算額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	取組み内容と実績	担当課																																
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	コロナ禍に起因する原油価格・物価高騰で経済的困難に直面している住民税非課税世帯を支援するため給付金を支給 [支給額]1世帯当たり3万円	1,764,579,000円	1,749,236,433円	1,749,236,433円	R5.4.17	R6.3.31	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 48,795世帯	地域共生課																																
2	GIGA運営支援センター設置・ICT支援員拡充	一人一台タブレット端末等のICT機器を活用して主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、GIGAスクール運営支援センターを設置し、ICT支援員の統括や保護者からの問い合わせへの対応窓口を設置するとともに、教職員のICT活用を支援するICT支援員を配置	265,306,000円	265,306,000円	406,149,700円	R5.4.1	R6.3.31	◆GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、教職員等を支援するICT技術者(ICT支援員)を市立小中学校各校に1人配置しました。	教育センター																																
3	福祉サービス事業者・施設等における物価高騰対策給付金	コロナ禍での物価高騰により影響を受けている福祉施設等に対し、事業を安定的に継続するための運営支援として補助金を支給 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>定員区分</th> <th>通所系</th> <th>入所系</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~20人</td> <td>100千円</td> <td>300千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21人~40人</td> <td>200千円</td> <td>400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>41人~60人</td> <td>300千円</td> <td>500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>61人~80人</td> <td>500千円</td> <td>700千円</td> <td>一律 50千円</td> </tr> <tr> <td>81人~120人</td> <td>600千円</td> <td>800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>121人~200人</td> <td>700千円</td> <td>900千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>201人~</td> <td>900千円</td> <td>1,100千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	定員区分	通所系	入所系	その他	~20人	100千円	300千円		21人~40人	200千円	400千円		41人~60人	300千円	500千円		61人~80人	500千円	700千円	一律 50千円	81人~120人	600千円	800千円		121人~200人	700千円	900千円		201人~	900千円	1,100千円		145,208,000円	145,207,013円	145,207,013円	R5.7.1	R5.10.27	◆物価高騰により影響を受けている障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所、介護サービス事業所等に対して、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 884件	長寿社会政策課 障害福祉課 おやこ保健課
定員区分	通所系	入所系	その他																																						
~20人	100千円	300千円																																							
21人~40人	200千円	400千円																																							
41人~60人	300千円	500千円																																							
61人~80人	500千円	700千円	一律 50千円																																						
81人~120人	600千円	800千円																																							
121人~200人	700千円	900千円																																							
201人~	900千円	1,100千円																																							
4	省エネ家電普及促進事業	電気・ガス等エネルギー価格の高騰による一般家庭への負担軽減のため、省エネ性能に優れた家電製品を購入した際の費用の一部をデジタル地域ポイントの付与により支援	150,000,000円	146,777,276円	146,777,276円	R5.7.6	R6.3.31	◆省エネ性能に優れた冷蔵庫、エアコン、テレビを対象に地域デジタルポイント「マチカネポイント」を付与する省エネ家電普及促進事業を行いました。 ◆支給台数: 3,252台 付与ポイント: 127,942,500ポイント	ゼロカーボンシティ推進課																																
5	修学旅行・林間臨海学舎補助	子育て世帯の負担軽減のため、市立小中学校の修学旅行及び林間・臨海学舎に伴う保護者負担分を補助	307,738,000円	307,004,179円	307,004,179円	R5.7.13	R6.3.31	◆市立小中学校および義務教育学校における修学旅行および林間臨海学舎に伴う保護者負担費の全額補助を実施しました。 ◆支給人数: 小学校・義務教育学校(前期課程)7,374人 中学校・義務教育学校(後期課程)6,035人	学務保健課																																
6	民間認可保育施設等物価高騰対応分補助金	電気・ガス料金及び食材費の値上がりに伴う利用者負担の増加を抑えるため、市内民間認可保育施設等に対し、物価高騰対応分として補助金を支給	60,725,000円	48,828,345円	48,828,345円	R5.4.1	R6.3.31	◆利用者負担を抑えるため、市内民間認可保育施設等に対し、物価高騰対応分として補助金を支給しました。 ◆支給件数: 89件	こども事業課																																
7	学校給食食材料費高騰対応	子育て世帯の負担軽減のため、市立小中学校の給食費のうち物価高騰による増額分を公費で負担	30,945,000円	57,230,894円	137,651,123円	R5.4.1	R6.3.31	◆学校給食食材の物価高騰分による増額分について、公費で負担しました。 ◆物価高騰分(児童生徒分): 123,910,436円	学校給食課																																
合計			2,724,501,000円	2,719,590,140円	2,940,854,069円																																				

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の概要について

(※) 交付金充当額: 令和5年度交付決定額5,395,741,000円のうち不用額(358,650,000円)を除く5,037,091,000円について、各交付金申請額の範囲内で事業に充当する金額

No	事業名	事業概要	交付金申請額	交付金充当額 (※)	決算額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	取組み内容と実績	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	物価高における低所得者の生活を支援するため、住民税非課税世帯に給付金を追加支給 [支給額]1世帯当たり7万円	3,632,317,000円	3,551,413,000円	3,553,788,385円	R5.12.21	R6.3.22	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 48,985世帯	地域共生課
2	住民税均等割のみ課税世帯への給付金	物価高における住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援するため、給付金を支給 [支給額]1世帯当たり10万円	717,500,000円	522,200,000円	565,541,853円	R6.2.29	R6.8.26	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 5,047世帯	地域共生課
3	低所得者の子育て世帯への加算給付金	物価高における低所得者の子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給 [支給額]こども1人あたり5万円	525,000,000円	351,178,000円	357,211,113円	R6.2.29	R6.8.26	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい低所得者の子育て世帯に対し、加算給付金を支給しました。 ◆支給件数: 3,992世帯 対象児童: 6,733人	地域共生課
4	プレミアム付デジタル商品券	物価高騰による家計負担の軽減を図るとともに、キャッシュレス決済と市内消費喚起を促進するために、市内登録店舗で使用できるプレミアム付デジタル商品券を販売	612,300,000円	612,300,000円	640,734,971円	R5.12.18	R6.8.2	◆プレミアム率40%のプレミアム付デジタル商品券を販売しました。 ◆市内流通額: 1,641,313,546円	産業振興課
合計			5,487,117,000円	5,037,091,000円	5,117,276,322円				

※No.2～4の事業実績には、令和6年度に繰越実施した分を含む。